

韓国の帰国生の学校生活における不快な経験の滞在国別比較

—アメリカ・日本・中国からの帰国生を中心に—

朴 エスター*

Korean Returnee Students' Unpleasant Experiences in their School Lives as Classified by the Countries Where They Stayed Abroad

: Focusing on the Korean returnee students from the USA, Japan, and China

PARK Esther

abstract

The purpose of this research is to articulate unpleasant experiences that returnee students experience in their school lives in Korea. I have conducted questionnaires of 12 returnee students from the USA, 14 returnee students from Japan and 6 returnee students from China through free-style writing, and analysis based on the KJ method. As a result, the answers have been grouped into the following categories. First, returnee students from The USA had unpleasant experiences with discrimination towards returnee students, general expectations that their abilities in English should be flawless, lack of understanding of their stay abroad, and coercive teachers. Second, in the case of Japan, students experienced anti-Japanese sentiments, and unfair academic treatments. Finally, returnee students from China had unpleasant experiences with discrimination against them through a special entrance examination system, general criticism of China, and contempt against China for economic reasons.

Key words : Korean returnee students from the USA, Japan, and China, Countries where the returnee students stayed abroad, School lives, Unpleasant Experiences, Stress

1 研究背景と問題の所在

近年、韓国の経済成長とグローバル化により、海外で学校に通った後に帰国する学齢期の子どもたちが増え、その数は2002年度から2008年度の6年間でおよそ11万人に上る（韓国教育開発院教育統計センター）。このような、韓国の帰国生¹の滞在国を順位別にみると1位がアメリカ（6,830名）で、2位が東南アジア諸国（3,726名）、3位が中国（3,635名）である（2008年度韓国教育統計）。アメリカからの帰国生がトップを占めるのは以前と変わらないが、中国の場合、2002年度の時点では618名であったのが、2008年度には3,635名に急増している。その上、以前と比べカナダ、ニュージーランド、オーストラリアからの帰国生の数も年々増加傾向にあり、その他に比較的数は少ないものの、2008年だけでもフランス、スペインなどのヨーロッパの国々や南米、中東からの帰国生も把握されている。このように、ここ数年で滞在国の多様化が見られるようになった。また、滞在国の中でアジアの国として中国に続くのが日本（553名）であり、日本からの帰国生の数はここ数年の間、500人前後と一

キーワード：アメリカ・日本・中国からの韓国の帰国生、帰国生の滞在国、学校生活、不快な経験、ストレス

*平成21年度生 比較社会文化学専攻

定の人数を維持している。一方、2008年度の国別出国現状をみると、アメリカ13,156名、中国5,415名、日本852名であり、ここからも今後の帰国者数の増加が見込まれる。つまり、一言で「帰国生」と言っても様々な滞在国内での生活を経ていることから、その多様性に注目する必要がある。

帰国生は様々な滞在国内での生活を経験しており、その経験から自分が滞在した国やその人々に対し、自分なりの認識を持っていると考えられる。朴（2010）の予備調査の結果、帰国生の滞在国内や滞在国内の人々に対する認識が帰国後の学校の教師や友人との間で相反するため、そのことによる不快な経験が、帰国生の学校生活におけるストレスの背景要因の一つとして影響していることが明らかとなった。このように、帰国生の不快感が長い間改善されずに継続する場合には、それが日常生活を脅かす深刻なストレス源となり得ると考えられる。

2 先行研究と研究目的

以下では、まず韓国における帰国生の滞在国内を考慮した研究について概観する。適応に関する研究として、Jeong & Joo（2003）は、海外帰国青少年の学校生活適応の特性に関する質的研究を行った。アメリカなど西欧文化圏から帰国した中学生14名を対象に半構造化インタビューを行い、海外と韓国の学校においてどのように適応したのか、適応の助けになったものは何かを調査した。その結果、適応に影響を与えるものとして「友だち」「学業」「教師」の3つの領域が示された。特に、友だちと教師は帰国生の適応に大きく影響する他者であると述べた上で、教師の役割の重要性、学校環境が学校の構成員に及ぼす影響、適応のためのプログラム開発の必要性を挙げている。しかし、西欧文化圏からの帰国生のみを対象としているため、近年増加しているアジアからの帰国生の傾向を示すには限界があると思われる。

次に、滞在国内によって帰国生の帰国後の学校生活における不安と憂鬱に差があるかについて検討したのとしてYoon（2006）がある。この研究は、帰国生クラスに在籍する小学校3～6年生の生徒を対象に、滞在国内別に不安と憂鬱に有意な差があるかを検討した。調査対象者の滞在国内は、アメリカ（44名）、アジア（25名）、ヨーロッパ（15名）、その他（7名）であった。その結果、帰国生の感じる不安は滞在国内別に有意な差が認められなかったが、憂鬱については、アジアに滞在した生徒の方がアメリカやヨーロッパに滞在した生徒より高い傾向が認められた。これは、韓国の帰国生教育の殆どが英語圏からの帰国生を対象にしていることから、教師も英語が可能な者は多いが、アジア圏の言語を駆使できる者は不足しているため、アジア圏からの帰国生に対する配慮が欠如していることの表れだとしている。この研究は、これまで帰国生の滞在先があまり考慮されてこなかったことから、注目に値する。しかし、厳密に言うと、ここでは滞在国内というより、滞在地域別に検討されていることから、より踏み込んだ議論の余地が残されている。

一方、日本における帰国生を対象とした研究の中で、滞在国内を考慮したものは、その多くがアメリカからの帰国生に焦点を当てている。箕浦（1984, 2003）は、アメリカから帰国した日本の子どもたちを対象に半構造化面接を行った。その結果、帰国後の日本での学校生活においては、アメリカ帰国であるが故に、自分の立場や意見をストレートに出すアメリカの対人関係処理様式と言葉の裏を読みながらコミュニケーションを図る日本の対人関係処理様式の相違からの不適応事例が報告されている。また、帰国生は、不干渉主義のアメリカと同調への圧力が比較的強い日本社会の齟齬による心理的負担、先輩後輩関係などの日本のタテ社会の難しさ、日本語の遅れによる学習遅延などを経験し易いと指摘されている。

次に、アメリカ以外の滞在国内をも考慮した研究には、布施（2000）がある。調査対象者は、シンガポール、ドイツ、アメリカに在住していた日本人47家族で、外国における日本文化の浸透度について「環境」「日常生活」「子供の教育」の3つの分野に関する質問紙調査を行った。その結果、各国の「生活スタイル」は類似しており、日本からの情報や品物に対するニーズとしての「環境」にも国別の違いは殆ど見られなかった。親の回答から滞在国内によって「子供の教育」への姿勢に差があるかを検討した結果、教育に一番熱心な群は、滞在期間が比較的短く、子どもは年長から中学生であり、全員日本人学校に通い、帰国を念頭に置いている場合であったが、特定の国の傾向とは言えない。ここでは、滞在国内に焦点を当てているものの母集団の偏りなどから国別の特徴が明らかになっていない。つまり、日本における帰国生を対象とした研究は、その多くがアメリカ帰国に偏っており、また、その他の国を対象とした研究においても新たな知見がまだ不足している。

このように、これまでの日韓の帰国生を対象とした研究では、ストレスの背景要因として考えられる帰国生の滞在国の要因はあまり考慮されてこなかったと言える。しかし、帰国生の滞在国は実に多彩であることから、より多様な国々からの帰国生を対象に研究を進める必要がある。先行研究と共に多様化している韓国の帰国生の現状を踏まえ、本研究では、韓国の帰国生の滞在国に着目し、学校生活で帰国生が感じる不快な経験はどのようなものを帰国生から見た学校を取り巻く教師や友人との相互作用の視点から質的に見ていく。そこで、アメリカ、日本、中国からの帰国生を対象に、韓国帰国後の学校生活における不快な経験を明らかにし、滞在国によってどのような違いが生じるかを検討することを目的とする。それによって、韓国社会の帰国生一人ひとりへの理解を促進させ、帰国生と韓国の学校の教師や友人がお互いに気持ちよく生活できるような学校環境作りが可能であると考えられる。

3 研究方法と手続き

3-1 予備調査

2007年12月から2008年2月の間に日本とアメリカからの韓国の現役帰国生・元帰国生²である合計9名を対象に半構造化インタビューを行った。インタビューは出国前、海外滞在時、帰国後の流れに沿って主に家庭生活と学校生活に関する質問を行い、文字起こし後にKJ法(川喜田, 1967, 2008)で分析した。その結果、日本帰国とアメリカ帰国ともに帰国後の体験として家族との生活に関する「家庭」、教師や友人との関わり、学業面を含む学校での体験を示す「学校」、学校生活からの心理的な変化を表す「心理面」の3つのカテゴリが得られた。しかし、滞在国別に「学校」「心理面」においては異なる内容が窺えた。まず、「学校」では、日本帰国の場合、教育方針や教師に対する否定的評価が多かった。アメリカ帰国の場合は、英語能力が注目されることや韓国の学校の教育方針に対し不満はあるものの日本からの帰国生に比べ少ないことが分かった。次に「心理面」では、日本帰国の場合、原因不明の閉塞感や日韓関係による葛藤などの困難が多く見られ、アメリカ帰国の場合は、英語力を発揮することへの拒否、友人や教師からの滞在国に対する困難な質問による戸惑いなどが示された。

3-2 質問紙作成

予備調査から、帰国生の「心理面」が「学校」での体験と密接に関わりがあると予測された。従って、ここではこの二点に注目し、滞在国別に帰国生の学校における体験の相違をより詳細に把握するために、質問項目として「あなたは、帰国後学校の先生や友だちから滞在国に関する事で何かいやな思いをしたり、何か言われたり、不当な扱いをされたりしたことはありますか。あったら、その内容を具体的に書いて下さい」と自由記述を求めた。質問紙³はまず、日本語で作成し、その後韓国語版を作成した。翻訳にあたっては日韓のバイリンガルである大学院生3名によりバックトランスレーションを行い、等価性を考慮した上で質問紙を作成した。

3-3 対象者・調査時期・調査手続き

本調査では、韓国の3都市にある中学校14校、高校13校に在籍する帰国生を対象に2008年7月上旬から質問紙を配布し、8月上旬までに回収を行った。配布数は400部、回収数は328部で、回収率は82%であった。しかし、自由記述の有効回答者数が少なかった(合計41名)ため、2009年11月~2010年2月に拠点となる2校に追加調査を依頼した。拠点校2校を含め計10校への調査協力を得て、最終的に43部を回収した(配布数約60部、自由記述の有効回答者数は15名)。2回の調査のうち、自由記述に回答してくれたのは、合計56名であった。そのうち記入に不備があったものを除いた54名の滞在国は、アメリカ12名、日本14名、中国6名、ドイツやカナダなどを含むその他22名であった。本研究では、回答が最も多く得られた上位3カ国のアメリカ、日本、中国からの帰国生の自由記述を分析対象とする。国別の対象者属性は、アメリカは中学生2名、高校生10名、日本は中学生2名、高校生12名、中国は高校生6名である。調査実施時年齢は、アメリカは14~16歳3名、17~19歳9名、日本は13~16歳5名、17~19歳9名、中国は15~17歳2名、18~19歳4名で、性別は、アメリカは男子7名、女子5名、日本は男子5名、女子9名、中国は男子4名、女子2名であった。滞在期間は、アメリカは1~3年6名、3~

7年6名、日本は1～4年6名、4～8年6名、9年以上2名、中国は1～4年3名、5～6年3名で、出国形態は、アメリカは親の派遣同行8名、早期留学4名、日本は親の派遣同行13名、早期留学1名、中国は親の派遣同行5名、早期留学1名である。

3-4 分析方法

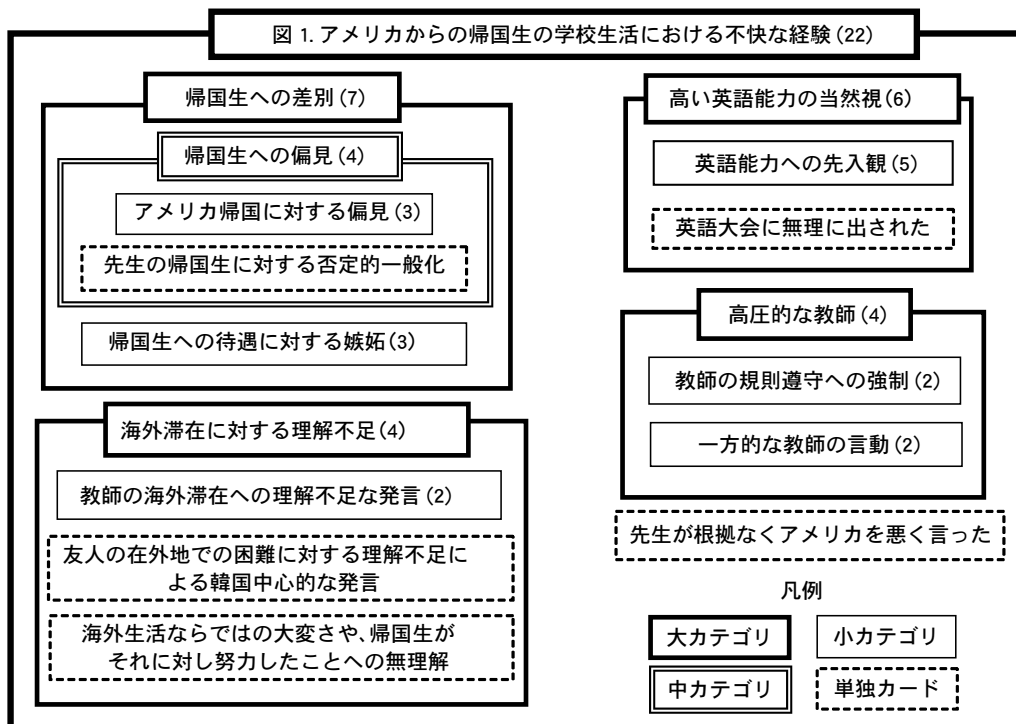
本研究の分析方法としては、予備調査と同様に自由記述の回答の内容を「一行見出し」としてカード化し、カテゴリごとに分類するKJ法（A型）を用いて分類、図解化した。KJ法は、質的データの分類や構造化に適していると判断したため採用した。文字起こしの翻訳に際しては、日韓のバイリンガルである大学院生2名と調整を行った。また、「一行見出し」からカテゴリ化までの過程をまず筆者が一人で行い、その後同じ専攻の大学院生2名と協議を行い一人で判断しないようにした。

4 研究の結果と考察

帰国生の韓国帰国後の学校生活における不快な経験について得られたデータを滞在国別にKJ法で分析した。当初、質問紙では「滞在国に関する事で経験する不快な経験」と滞在国に関連することに限定した質問を設けたが、分析の段階でその他にも帰国生であることによる不快な経験に関する回答が得られた。そのため、以下では「帰国生の学校生活における不快な経験」を滞在国別に分析し、その結果を上位カテゴリと下位カテゴリ⁴を関連づけながら示す。

4-1 アメリカからの帰国生の学校生活における不快な経験

アメリカからの帰国生が帰国後学校生活で不快と感じる経験については、大きく4つのカテゴリと一つの単独カードに分けられた（図1）。事例内容を多い順にみると『帰国生への差別』7例、『高い英語能力の当然視』6例、『海外滞在に対する理解不足』4例、『高圧的な教師』4例であり、アメリカに対する教師の否定的な発言を示す単独カードであった。以下に典型事例を挙げながら、各内容を説明する。



(1) 帰国生への差別

これは、「アメリカ帰国に対する偏見」3例、及び帰国生に対する否定的一般化を示す一つの単独カードから

成る〔帰国生への偏見〕4例と帰国生を対象とする特別入試⁵など海外生活歴により帰国後恩恵を受けているという周囲の考えから、嫉妬されたり嫌味を言われたりすることを示す「帰国生への待遇に対する嫉妬」3例で構成されている。まず、「帰国生への待遇に対する嫉妬」からは、海外での様々な苦労は周りにあまり認識されず、韓国の学歴・学閥主義 (Lee, 2003) を背景に帰国後の入試などにおける待遇だけが際立つ現状がある。また、〔帰国生への偏見〕からは、アメリカという滞在国を理由に「不良学生」などと否定的なレッテルを貼られることから帰国生が不快感を抱いていることが分かる。このような、嫉妬や偏見は教師やクラスメイトの行動面で現われ、それを帰国生が感じ取っていることから、これらは全て『帰国生への差別』と考えることができる。

(2) 高い英語能力の当然視

言語能力に関するカテゴリは、アメリカ帰国のみに見られるもので、「英語への先入観」5例と英語の大会に無理に出されたという単独カードから成る。韓国の学校では、国語や数学と並んで英語が主要教科であることから、大学入試においても英語の成績や検定試験の点数はその影響力が大きく、英語能力によってはクラスの注目を浴び易い。そのような背景と相まって、ここでは「アメリカで生活したことがある人は当然英語が堪能であろう」という学校側の人々の帰国生の英語能力への先入観が窺える。このような先入観から、しばしば本人の意思とは無関係に語学の大会などに学校の代表として出るよう強要される現状も明らかとなった。しかし、言語能力は帰国生個人個人の素質や滞在期間などによって様々であることから、教師や友人の先入観に合致しない帰国生にとって帰国後の韓国の学校は、英語能力に対するプレッシャーを感じやすい環境であると考えられる。すなわち、帰国生はステレオタイプ化された相手の先入観の中で固定化されることを問題とし (渋谷, 2000)、不快と感じていると言える。

(3) 海外滞在に対する理解不足

帰国生の海外での生活に対する周囲の理解不足は「教師の海外滞在への理解不足な発言」と教師や友人の帰国生の海外滞在への理解のなさを示す二つの単独カードで構成されている。海外滞在が親の都合によるなど、その経緯が考慮されないことや海外生活ならではの難しさや努力したことに対しては友人の理解がなく、帰国後のみの観点から「海外生活によって得をしている」などと韓国を基準として判断しており、そのような心無い言葉に傷つく帰国生がいることが分かった。このような状況の中、帰国生と一般生との葛藤を和らげられる存在として教師の役割は重要だと考えられる。しかし、そのような役割を期待できるどころか、むしろ教師が帰国生の出国の経緯や海外での生活を全く理解しておらず、逆に帰国生を心理的に孤立させている状況が浮き彫りになった。ここから、教師は帰国生が滞在先でどのような困難に直面し、それを乗り越えたのか、または挫折したのかなど、帰国生にとってそれがどのような意味を持つのかを理解しようとしていない傾向が見られた。

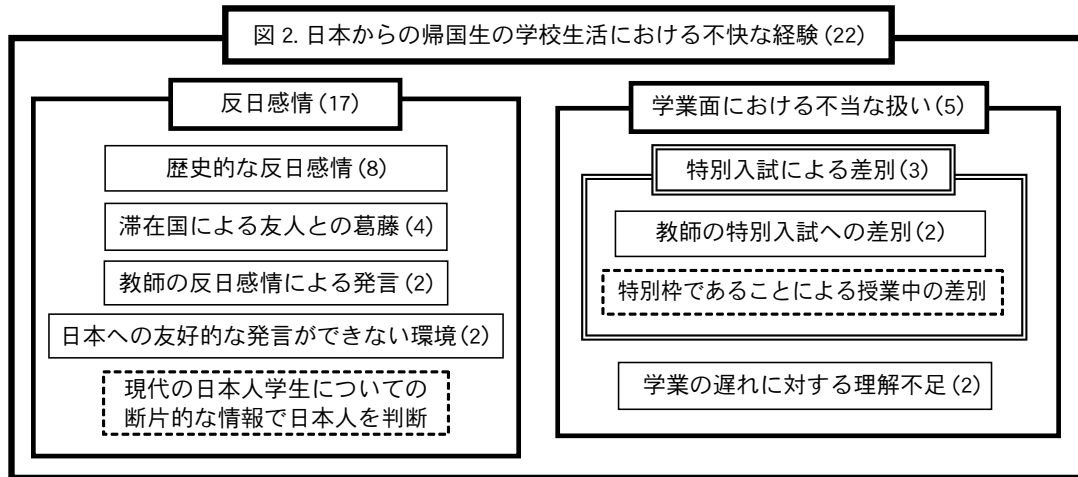
(4) 高圧的な教師

子どもにとって教師は、学校生活の中で最もパワーを持つ存在である (淵上, 2000) ことから、韓国の帰国生を取り巻く環境においても重要な存在であると言える。教師との関係においてアメリカからの帰国生は「教師の規則遵守への強制」に対し不快感を示している。韓国青少年相談員・相談チーム (2006) が帰国小学生・中学生を対象に帰国後の学校生活の中で最も難しさを感じる点を調査した結果「学校の秩序と規則」と答えた中学生は10.9%であった。本研究の対象には帰国中学生も含まれていることから、同様な傾向を示すと推察できる。その中でも学校現場で主に教師が生徒に対して規則を守るように働きかけることから、韓国と比べ服装や髪形などにおいて自由度がより高いアメリカの学校生活を経験した帰国生は、こうした状況を嫌がり不快と感じているようである。

次に、「一方的な教師の言動」として、教師が権威主義的な態度をとる場合やアメリカなどの他国の生徒と韓国の生徒を比較するなど、帰国生は経験を通して知っていることを教師が一方的に推測し発言することが帰国生の不快感を招いていた。韓国では、一般生との関係においても専制君主的な教師像には問題がある (Shim, 2000) と指摘されているが、学校文化が明らかに異なるアメリカの教師との関係に慣れてきた生徒やそのような関係をより好む生徒の場合、一方的な教師の言動には反発することが予想される。

4-2 日本からの帰国生の学校生活における不快な経験

日本からの帰国生が帰国後学校生活で不快感を抱く経験としては、『反日感情』が17例と最も多く、次いで『学業面における不当な扱い』が5例であった。詳細を図2に示す。



(1) 反日感情

『反日感情』は「歴史的な反日感情」8例、「滞在国による友人との葛藤」4例、「教師の反日感情による発言」2例、「日本への友好的な発言ができない環境」2例と一般的な日本人への偏見を表す一枚の単独カードで分けられる。まず、「歴史的な反日感情」とは、日韓の歴史がらみによって周囲の人々が日本への反感を表すことが主な内容となっている。しかし、日本からの帰国生は日本での生活や人々と接触したことによって、そのような経験のない韓国の人々とは日本に対する認識が異なることが推察される。帰国生が自身の「育ってきた国の人々や文化について、ある種のアイデンティティをもち、誇りをもつことは、海外生活をする以上自然なことと望ましいこと（小林, 1981）」である。つまり、日韓の間に歴史的な問題があるとしても、自分が育てられた環境である日本や日本人を悪く言われるのは帰国生に不快感を与える。また、周囲が常に帰国生の聞こえるところで日本の悪口を言ったり韓国語が出来ないときに日本人のような扱いをされたりしたという事例から、日本からの帰国生は韓国人でありながら日本に近い存在として学校の教師や友人に認識されており、時には反日感情を噴出する対象となり、それが帰国生に精神的苦痛を与えている。このような傾向は「滞在国による友人との葛藤」にも表れている。滞在国が原因で友人にからかわれたり、喧嘩をしたりするなどのトラブルはアメリカ帰国や中国帰国と比べ日本帰国の場合に特徴的に見受けられる現象である。

続いて「教師の反日感情による発言」も憂慮される事例である。教室の中の力関係において明らかに優位な立場にある教師が大勢の生徒の前で反日感情を理由に非教育的な発言を露にすることは、帰国生のみならず一般生にも悪影響を及ぼす。日本との直接的な接点があり、日本の文化や人に友好的な帰国生の場合には、さらにこのような無神経な言動に傷つき易いと考えられる。韓国では過去の植民地支配の記憶から、日本に対して過去の反省を求めるとい根強い批判が行なわれ（鄭, 1998）、否定的対日観が中学生から固定化されてきている（加賀美ら, 2008）。しかし、問題はこのような背景に便乗し感情的な言動をとる教師側にある。これは教師が歴史問題と個人の感情の問題を混同していることを表しており、教師の偏見に満ちた見解が一般の生徒に影響を与え、それが強化、再生産され悪循環していることが予想される。

最後に「日本への友好的な発言ができない環境」は、上述のカテゴリからも容易に予想され、日本で成長過程の一時期を過ごし、日本に対し肯定的な帰国生がその想いを素直に示すことに対し周囲の圧力を自ら感じていることが分かる。これは学校内の帰国生と一般生や教師との力関係と深い関わりがあり、少数派である帰国生が多数派とは異なる自身の考えを発信し難い構造がある。つまり、帰国生は周囲からある種の同化要請を受けていることが明らかとなった。

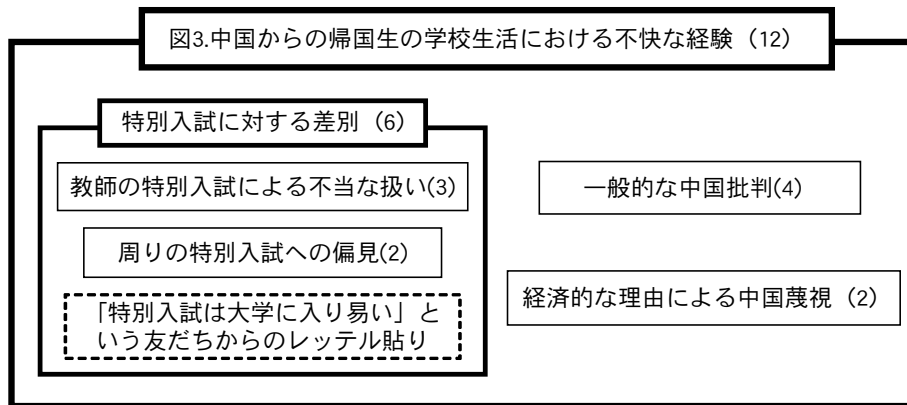
(2) 学習面における不当な扱い

『学習面における不当な扱い』5例は、「教師の特別入試への差別」2例、授業中に特別入試によって周囲から差別されたことを示す単独カードから成る「特別入試による差別」3例と「学業の遅れに対する理解不足」2例で構成されている。「特別入試による差別」は、入試競争が激しい韓国の教育事情を反映するもので帰国生の入試の特別選考に対する周囲の偏見が差別となって現われ、帰国生が肩身の狭い思いをしていることが確認された。これは、一次的には帰国生を取り巻く学校の教師や友人側の認識の問題であるが、その深層には年々過熱する韓国の教育問題があると言えるだろう。そのような背景の中で最近の特別入試の現状を見ると、倍率は年々増加し2011年度入試では一部大学の倍率が30倍を超えるなど、開始以来、最高値を更新している（韓国毎日経済2010年8月11日記事）。これは、少子化によって大学の定員の減少に伴い特別入試の定員も減少傾向にあるのに対し、海外に出国する学齢期の子ども数は増加の一途を辿る一方で、世界的な経済危機以後、韓国に帰国するケースが増えているからである。しかし、一般生も入試では激しい競争を迫られていることから、帰国生のこのような状況は理解され難く、むしろ特別入試を受ける帰国生が一般生や教師の韓国の教育政策への不満の噴出口になっているのではないかと考えられる。また、教師から差別を受けた事例から、教育の担い手である教師の特別入試への否定的な見方が垣間見られ、帰国生の学業に関する教師側の理解の欠如が端的に示されている。

次に「学業の遅れに対する理解不足」は、韓国の学業を基準とするため海外で培われた学力は評価されず、帰国後の遅れだけが問題視されることで生じるものである。韓国の学校では、近年の帰国生の増加に伴い、帰国した生徒の学力について年齢相応の学年に編入できるかどうかを問う試験制度を導入している（2010年度ソウル市教育庁帰国者編入学案内）。その結果によっては、同輩の学級に入れず、実年齢より下の学年に配置される場合もあり、そのような場合、同輩の生徒や編入したクラスの生徒にからかわれたり、無視されたりすることが事例を通して確認された。これは、帰国生の学力の問題に先立ち学校側の支援の問題でもあったと考えられる。日本と同様に「能力平等観（恒吉，2008）」的な立場から、韓国の学校の進級制度では出席日数が不足しない限り年齢が増すと自動的に進級できる。しかし、このような学校文化の中で学業レベルのみが考慮されており、実年齢より下位の学年に編入させられる生徒に対する心理的なケアの不足、クラスメイトなど周囲の理解を促進するような配慮の薄さは問題である。また、学業面での実質的な対策として遅れを取った授業内容について補講を行うなどの教育的観点も不足しており、不快感を抱く帰国生もいることが明らかになった。

4-3 中国からの帰国生の学校生活における不快な経験

中国からの帰国生の帰国後の学校生活における不快な経験には、『特別入試に対する差別』6例、「一般的な中国批判」4例、「経済的な理由による中国蔑視」2例があった（図3）。



(1) 特別入試に対する差別

このカテゴリには「特別入試による教師の不当な扱い」が3例、「周りの特別入試への偏見」が2例、友人から特別入試は大学に入り易いなどとレッテルを貼られたという内容の単独カードがあった。「特別入試による教師の不当な扱い」は、教師の特別入試への無理解やそこからの反感にも近い感情が帰国生に不快感を与えたことを示すものである。事例からは、特別入試に対し教師が全くその趣旨や必要性を認識しておらず、公な場で「特

別入試は大学に入り易い」と発言するなど、自分の偏見を露骨に表すことで一般生と帰国生の間に亀裂が生まれることもあることが確認された。これには、教師側の資質の問題とともに、年々過熱する韓国の受験戦争の中の教師教育への課題も示唆されていると考えられる。「周りの特別入試への偏見」と友人の特別入試に対するレッテル貼りには、教師や友人が特別入試を否定的に捉えていることで、授業中に注意されるのは特別入試を受ける生徒であるというような偏見を示した事例が代表的である。また、最近の特別入試の厳しさは分かってもらえず、無視されたり一般入試を受ける生徒と比較されたりすることが含まれる。ここから、韓国では特別入試への理解が絶対的に不足していること、入試競争の激しい韓国の教育事情とともに特別入試やその対象となる生徒への否定的な見方が定着し広まっていること、さらには、最近の帰国生の増加からこのような待遇に対する反感が表面化し易くなっているのではないかと思われる。

(2) 一般的な中国批判

ここからは、中国の文化や人々が周囲から無視されたり、悪く言われたりするなどの出来事に中国帰国の生徒が不快感を募らせている様子が見て取れた。特に、マスメディアからの偏りや間違いのある情報を通して中国に対する批判的な視点が助長されている現実、帰国生に辛い思いをさせているようであった。Lee, Choi & Choi (2010) によると、韓国人の外国人に対する社会的距離を測った調査で全8カ国の人々の中で中国人は6位とその評価が相対的に低いことが報告されている。また、社会的アイデンティティに関する感情的評価指標として、物事への肯定否定や善悪の判断を反映する評価性においても中国人は最下位を占め、社会的な権力や重要性を表す権力性、能動的か受動的かを示す活動性の両方においても中国人に対する評価は低かった。同様の傾向が本調査からも見受けられ、中国からの帰国生は自分の滞在していた国に対する周囲の批判的な言動に不快な思いをしていることが示された。

(3) 経済的な理由による中国蔑視

ここでは、中国に対する周囲の否定的な考えや言動の中でもその理由が経済格差によるものに限定される。先に述べたように、韓国人の中国人に対する評価は低いことから、その大きな理由の一つとして経済要因が挙げられる。つまり、近年の中国経済の発展にも関わらず、韓国国内では未だ中国の経済水準を低く評価する傾向が根強く、それが中国に対する蔑視に繋がっており、中国からの帰国生がそれを不愉快に感じていることが分かった。

5 総合的考察及び今後の課題

本研究では3カ国からの韓国の帰国生を対象に分析を行ったが、帰国後の学校生活における不快な事柄の共通点には、特別入試による差別や偏見を含む学業面の不当な扱いが挙げられる。しかし、ここでは研究課題である滞在国ごとに帰国生が韓国の学校でどのような不快な事柄を経験しているのか、その相違点を中心に検討することにする。その上で今後韓国の学校がその多様性にどう対応すべきかについて考察する。

まず、韓国の帰国生が学校生活で経験する不快な事柄の滞在国別の相違点について述べる。アメリカからの帰国生は、英語ができることを当然とする周囲の偏見と海外滞在に対する理解不足に不快感を示している。これは、アメリカ帰国であることで周りから注目され易い反面、憧れや羨望の裏返しとしてアメリカ生活での困難などについては認知されず、帰国生の海外滞在が理解され難い現状がある。また、韓国社会の英語に関する過剰な関心からも英語が堪能であることが求められ、当然視されており、英語習得過程の難しさやそのための帰国生の努力はあまり評価されず、結果としての英語力のみがもてはやされたり見下されたりすることが帰国生の不快感を誘発する要因であると考察できる。

次に、日本からの帰国生は、韓国の反日感情によって日本が悪く言われることを不快と感じていた。日本からの帰国生の場合は、他の国と比べ滞在国に対する周囲の反応に最も敏感であり、そのような間接的な影響を強く受けるようである。そこには複雑な日韓の歴史問題が絡んでおり、植民地として被害を受けた側である韓国の人々の日本に対する強い反感と帰国生の日本への想いと齟齬や帰国生が日本に近い存在として周囲から見なされるのが働いている。

最後に、中国からの帰国生の場合は、経済的な要因により中国の文化や人が蔑視されることに不快な思いをしていることが特徴的であった。これには、韓国の人々が先進国に対しては友好的であるのに対し、韓国より経済力が劣ると判断される途上国に対しては、偏見に満ちた態度を示す傾向が如実に現われている。In (2009)によると、韓国の大学生の国別の社会経済問題を含む文化への関心度はアメリカや日本と比べ中国に対しては低い。つまり、韓国人の傾向として中国に対する関心度が低く、経済状況に関しても正確な情報を知らないまま中国を否定的に判断している可能性が高いことから帰国生は不快感を募らせていると考察できる。

それでは、このような帰国生の多様性を韓国の学校はどのように捉え、対応したらいいのだろうか。まずは、多様性を排除するのではなく、多様性の尊重が韓国の学校を豊かで柔軟にするものと捉えることが必要である。そのような考えをもとに、帰国生の出国の背景や滞在国での生活の様子を把握し、その上で帰国生の経験や考えを尊重するような学校作りが必要である。そのためには、教師個人に問題を帰属させるのではなく、学校側が教師側に文化的な多様性の受容について積極的に教育する等の教師教育が必要である。教師の認識の変化によって多様な文化背景を持つ子供たちは自尊感情を保ち、自身の背景や経験を肯定的に捉えられると考えられる。以上のとおり、韓国におけるアメリカ・日本・中国からの帰国生が帰国後の学校生活において不快と感じる事柄について明らかにしてきたが、今後は滞在国別の特徴を全体的に把握するために量的な研究を進める必要がある。

註

- 1 韓国では、学齢期児童において、近年親の海外勤務に同行した児童（9,855人）より早期留学（小学校・中学校・高校の生徒の留学、親が同伴する場合と生徒単身の場合がある）で出国し帰国する子ども（27,688人）の方が多い（韓国教育開発院教育統計センター2008年度資料原因別出国現状）ことから、この出国形態をも含めて帰国生と定義される。このような背景と自由記述の回答者を考慮し、本研究での帰国生の定義は「親の海外勤務や留学、又は早期留学のため海外で1年以上学校に通った後、帰国し韓国の学校に在籍している帰国後8年までの生徒」とする。
- 2 インタビュー当時、小・中・高等学校に通う者を「現役帰国生」とし、成人した大学生以上を「元帰国生」と区別した。
- 3 この他に滞在国に対する好意度や類似度など合計5つの部分から成るが、紙面の都合上、詳細と分析は割愛する。
- 4 大カテゴリは『』、中カテゴリは {}、小カテゴリは「」と表記する。
- 5 「在外国民特別選考」。韓国における帰国生を対象とした大学入試制度。2009年1月現在、大学入試において当該入学定員の2%以内、学科別定員の10%範囲内で募集定員を定めており、各該当大学の入試選考委員会を通して募集時期及び海外滞在期間等を定める事項として法令によって別途に定められてはいない。韓国の教育科学技術部中高等学校特別入試学務処理要領によると、外国の学校で2年以上在学し帰国した国民（在外国民とは、原則的に父母同伴の場合を指すが、法制によって決められてはならず、各大学の選考による）であり、在学期間は高等学校課程を含めて2年以上であることを一般的な特別入試に該当する資格としている。（韓国科学技術部 <http://www.mest.go.kr>）

〈参考文献〉

- 加賀美常美代・守谷智美・岩井朝乃・朴志仙・沈貞美（2008）「韓国における小・中・高・大学生の日本イメージの形成過程」『異文化間教育』28号異文化間教育学会 60-73
- 川喜田二郎（1967, 2008）『発想法』中公新書
- 韓国青少年相談員・相談チーム（2006）「帰国青少年の適応関連実態調査及び事例分析」『青少年相談問題研究報告書54—帰国青少年の国内適応』第27回特殊相談事例研究発表会 25-85
- 小林哲也（1981）『海外帰国子女・帰国子女教育』有斐各新書 166-172
- 佐藤郡衛（2005）「帰国生との受け入れと特別入試の意義と課題」『国際教育評論』第2号東京学芸大学国際教育センター 76-89
- 渋谷真樹（2000）「帰国子女という呼称をめぐる位置取りの政治」『異文化間教育』14号異文化間教育学会 117-132
- 恒吉僚子（2008）『子どもたちの三つの「危機」』勁草書房 153-163
- 鄭大均（1998）『日本（イルボン）のイメージ—韓国人の日本観—』中央公論社
- 朴エスター（2010）「韓国における帰国生の学校生活のストレスと関連要因」『異文化間教育』32号異文化間教育学会 80-97
- 布施晶子（2000）「帰国子女の帰国後の不適応に関する研究—外国在住の日本人家族を取り巻く調査結果—」早稲田大学大学院文学研究科紀要第1分冊 46, 43-58

朴 韓国の帰国生の学校生活における不快な経験の滞在国別比較

淵上克義 (2000) 『教師のパワー』 ナカニシヤ出版 1-101

箕浦泰子 (1984,2006) 『子どもの異文化体験』 思索社 127-169

In, Tae Jeong (2009) 「多文化社会指向のための人種の社会的距離感と文化的多様性に関する態度の研究」『国際地域研究』第13巻第2号 339-370

Jeong, Jae-Ok & Joo, Eun-Sun (2003) 「海外帰国青少年の学校生活適応の特性に関する研究—質的分析を通じた帰国中学生の経験の把握を中心に」 徳聖女子大学『韓国心理学会誌』第15巻第2号 329-351

Lee, Jeong-kyu (2003) 『韓国社会の学歴・学閥主義』 集文堂 3-22

Lee, Myoung-Jin, Choi, Yu-Jung & Choi, Set-Byol (2010) 「多文化社会と外国人に対する社会的距離」『調査研究』韓国調査研究学会 第11巻1号 63-85

Shim, Sung-bo (2000) 「未来社会で要求される学生観、教師観」『初等ウリ教育』2000年1月号(第119号) ウリ教育(初等) 52-54

Yoon, MiRa (2006) 「帰国生の不安・憂鬱に関する研究～特別学級の学生を中心に～」 延世大学教育大学院 外国語としての韓国語専攻 2006年度修士論文